

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

さっぽろ未来創生プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

札幌市

3 地域再生計画の区域

札幌市の全域（ただし、5-2の②のア及びイで「さっぽろ連携中枢都市圏推進事業」として位置づけられた事業については、札幌市、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市及び石狩市並びに北海道石狩郡当別町及び新篠津村、空知郡南幌町並びに夕張郡長沼町の全域）

4 地域再生計画の目標

【地域の現状及び課題】

札幌市の人口動態における自然動態は、2009年に死亡数が出生数を上回る自然減少に転じ減少規模は一貫して拡大を続けている。社会動態は、転入超過となっているが、ここ数年のうちには自然減が社会増を上回り、札幌市においても人口減少社会の到来が予想される。

2015年の国勢調査をもとに独自に推計した将来推計人口では、札幌市の人口は、2060年には155万人になり、2015年の195万人から40万人減少する見込みである。また、生産年齢人口は、2060年には76万人であり、2015年の124万人から48万人減少することが見込まれている。

自然動態の特徴として、合計特殊出生率が全国的にみても低位（2018年：1.14）であり、女性の未婚率の高さと夫婦間の子どもの数が少ないことが要因となっている。結婚・出産に対する市民の意識調査結果からは、いずれも経済的不安が要因と考えられる。また、持つつもりの子どもの数が持てない場合の理由として、年齢や健康上の不安をあげる方の割合が最も高く、近年の晩婚化・晩産化が影響している可能性がある。このような現状を踏まえ、子どもを生み育てたい

と願う人々の希望がかなえられ、安心して子どもを産み育てられる環境づくりが求められる。

社会動態の特徴として、20歳代で道外への大幅な転出超過（2018年：2,756人）となっており、転出先は主に首都圏となっている。若者の転出超過が続いていることについて、地元就職の希望がかなっていないことに加えて、就職先にこだわらない学生の多くが道外企業を選んでいることがうかがえるほか、道外就職決定者が札幌市・北海道にUターンを希望する理由に娯楽や教育といった理由をあげる割合が比較的少ないことなどが要因として考えられる。また、近年は経営上の問題点として人手不足と回答した市内企業の割合は非常に高くなっており、2018年の調査では、建設業、運輸業、情報通信業では7割超、飲食・宿泊サービス業、福祉・医療などのその他のサービス業は5割超となっている。このような現状を踏まえ、学生はもとより、より多くの人に選ばれる魅力がある雇用環境づくりと札幌ならではのまちの魅力向上が必要となる。

また、2019年3月に形成した、さっぽろ連携中枢都市圏（札幌市、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市及び石狩市並びに北海道石狩郡当別町及び新篠津村、空知郡南幌町並びに夕張郡長沼町により構成される圏域。以下「さっぽろ圏」という。）においては、近い将来、人口が減少局面に入り、高齢化率も急激に上昇することが推計されているうえ、さっぽろ圏の中長期的な将来像や将来像の実現に向けた具体的な取組を掲げる「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン」におけるKPIの1つである「20～29歳人口における道外への社会増減数」も悪化している現状にあり、さっぽろ圏の魅力・活力の低下につながりかねないものである。

【目標】

これらの課題を踏まえ、人口減少の緩和を図るためには、「質の高い魅力的な雇用を生み出すことで、札幌で働きたいと思う人の希望をかなえ、経済的な不安を軽減し、市民がより安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる。さらに、そうした魅力的なまちの姿が人を呼び込み、経済が活性化することで新しい雇用が生まれる」という市民が明るい未来を描くことができる好循環を実現することが必要と考える。また、札幌市と交流人口の規模や経済、社会、文化、住民生活等において密接な関係を有する、さっぽろ圏における将来を担う人材の

育成・確保を行い、まちの魅力・活力の維持・向上を目指すという視点も重要であると考える。

そのため、「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」と「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」により、人口減少の緩和を図る。

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア～イ	合計特殊出生率	1.14	1.42	基本目標 1、2
ア～イ	20～29歳の道外への転出超過数	2,756人	1,300人	基本目標 1、2
ア	年間来客数	1,585万人	1,800万人	基本目標 1
ア	ウインタースポーツ実施率	21.0%	25.0%	基本目標 1
ア	主要文化芸術施設の利用者数	1,852,823人	2,310,000人	基本目標 1
ア	避難場所運営研修への地域住民の参加人数	366人	900人	基本目標 1
ア	札幌駅交流拠点内の再開発に係る都市計画決定件数	1件	3件	基本目標 1
ア	燃料電池自動車・電気自動車の市内普及台数	582台	1,200台	基本目標 1
イ	難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している子どもの割合	小5 77.3% 中2 71.4% 高2 66.2%	小5 78.0% 中2 72.0% 高2 67.0%	基本目標 2
イ	将来の夢や目標をもっている子どもの割合	小5 85.2% 中2 68.2% 高2 75.0%	小5 86.0% 中2 72.0% 高2 76.0%	基本目標 2

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

さっぽろ未来創生プロジェクト

ア 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり事業

イ 結婚・出産・子育てを支える環境づくり事業

② 事業の内容

ア 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり事業

成長分野の企業誘致や本社機能の移転に対する支援強化、地元企業の挑戦や国内外に向けた販路拡大への取組支援のほか、さっぽろ連携中枢都市圏推進事業等によるさっぽろ圏の将来を担う幅広い年代の人材の育成・就労の促進や道外からの人材誘致の取組の強化のほか、高度人材の雇用の受け皿となるスタートアップ支援、冬季オリンピック・パラリンピック招致も見据えたスポーツ振興や観光・文化芸術といった様々な側面からの札幌の魅力向上など、質の高い雇用創出と魅力的な都市づくりに資する事業。

イ 結婚・出産・子育てを支える環境づくり事業

地域支援体制の充実や家計負担の軽減拡充のほか、さっぽろ連携中枢都市圏推進事業等による結婚、出産、子育ての不安を緩和する支援や保育サービスの充実、ワーク・ライフ・バランスの更なる浸透のほか、地域の支援体制の充実、多様な学びを支える環境の充実など、結婚・出産・子育てを支える環境づくりに資する事業。

※ なお、詳細は「第2期さっぽろ未来創生プラン」のとおり。

※ ただし、さっぽろ圏への新卒者等を対象とした奨学金返還支援について、新卒者等の就職先企業から、新卒者等への給付費相当額の一部を札幌市に対して出捐する場合、当該出捐額はまち・ひと・しごと創生寄附の対象外とする。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,000,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度6月頃に、市の取組内容、把握した課題、今後の方向性などを整理したうえで、外部有識者（産業、地域、都市空間、人口分析等の各分野の専門家）を含めた第三者会議に報告し、評価・検証を行い、会議後速やかに札幌市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで